

衆議院予算委員会ニュース

平成 25.10.22 第 185 回国会第 3 号

10 月 22 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本復興大臣、古屋国務大臣（防災担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（規制改革担当）、加藤内閣官房副長官及び古川財務副大臣並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

岡田克也君（民主）

- ・平成 23 年最高裁判決で合理性が失われていると判断された衆議院小選挙区選出議員定数における都道府県 1 人別枠方式を実質的に廃止し、小選挙区定数を削減するとともに、一票の格差を現行の 1.99 倍から縮小させる必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・憲法第 9 条に関し、集団的自衛権の行使を認める解釈改憲を行うべきでないと考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・村山談話における「植民地支配」及び「侵略」という言葉に対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

平沼赳夫君（維新）

- ・日本国憲法の制定過程に関する安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、第 96 条の改正についての安倍内閣総理大臣の所見についても伺いたい。
- ・幼児教育の大切さについて、安倍内閣総理大臣及び下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍政権下での北朝鮮拉致問題の早期解決に向けた安倍内閣総理大臣及び古屋拉致問題担当大臣の決意を伺いたい。

山田宏君（維新）

- ・海外の日本人戦没者慰霊碑の適切な維持管理を国が行うことが必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・医師に係る二国間協定において、外国人医師は日本人を診察することができないが、世界トップクラスの「国際医療拠点」を作って世界中の人たちがそこで治療を受けたいと思うような場所にすると観点から、

外国人医師が日本人も診察できるようにするべきではないか。

- ・「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」（平成 25 年 10 月 18 日）において雇用条件の明確化のために活用するとされている「雇用ガイドライン」は、裁判例を集めただけで法的拘束力を持たないものであり、特区とは到底言えないのではないかと。

松野頼久君（維新）

- ・消費税増税により得られる財源が社会保障目的以外に使用される可能性はないのか。また、予算額が増大することにより、更なる消費増税が行われる可能性はないのか。
- ・復興特別法人税の 1 年前倒し廃止によって最終的に復興費に係る個人の税負担が増加することの妥当性について伺いたい。
- ・福島第一原発の汚染水が同原発港湾内 0.3 平方キロメートルの外に漏洩している事実や側溝の水が同港湾外に直接流出している事実があるにもかかわらず「影響が完全にブロックされている」と答弁しているのは、不適切ではないのか。

中田宏君（維新）

- ・維新が前常会に提出した国民投票法改正案等の 13 法案を審議する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人による防衛施設周辺等の土地取引に規制法が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・元慰安婦問題を日本の名誉回復のために再調査し、その結果を公表する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

小 熊 慎 司 君 (維新)

- ・2020 年に開催される東京オリンピックの際に、事前の合宿や練習試合等を福島県内で実施してもらうことで、原発事故のあった福島さらには日本は安全であると全世界にアピールすることができると思うが、下村東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故の収束に最大 40 年かかる帰宅困難地域等については、断腸の思いであるが国有化して国が責任をもって管理していくべきだと考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

浅 尾 慶一郎君 (みんな)

- ・法人税と厚生年金を一元的に扱う歳入庁の創設について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・企業実証特例制度について、弊害のない規制緩和であれば特定企業を対象とするのではなく全国一律に行っていくべきだと思うが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・民間部門で動くお金を増やしていくとの観点から、大企業における交際費の損金算入を認めることについて、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

佐 藤 正 夫君 (みんな)

- ・消費税増税の前に国会議員や国家公務員が身を切る必要があると思うが、議員歳費及び国家公務員給与の臨時特例の削減措置を継続する必要性についての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・官庁営繕事業のエレベーター設備工事の発注方法の問題点をこれまで指摘してきたが、国土交通省は発注方法をどのように見直しているのか。
- ・独立行政法人都市再生機構と関連会社との関係（天下り及び業務の発注）の見直しについて太田国土交通大臣はどう考えているのか。

笠 井 亮君 (共産)

- ・台風 26 号による伊豆大島の土砂災害の被災地、被災者への支援について、政府は万全な対応を取るべきではないか。また、都区内等に搬送されている避難患者の付添人に対しても宿舎や食費の支援を行うべきだと思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・9月のIOC（国際オリンピック委員会）総会において安倍内閣総理大臣が示した「状況は完全にコントロール」「影響は完全にブロック」との認識は、現在も同じなのか。言いぶりが以前と変わったのではないか。

- ・東京電力が報告書で認めている、汚染水移送作業における作業手順の不備や情報伝達の不足等や作業員の確保のため、総理のリーダーシップで現場管理の改善を図るべきではないか。

畑 浩 治君 (生活)

- ・1人当たり賃金が減少を続けており、コアコアCPI（消費者物価指数）も未だマイナスで、かつ、貿易赤字の状況下で消費税増税を行うことは、デフレを悪化させるのではないか。
- ・復興特別法人税を1年前倒して廃止する一方で、個人に課税する復興特別所得税を廃止しないのは不公平ではないか。また、同法人税を廃止することで確実に賃金上昇となる仕組みを示してほしい。
- ・TPP交渉における農産品重要5品目を細分化した586品目は、交渉からの脱退も辞さない「聖域」なのか。また、秘密保持契約がある同交渉における情報の提供対象者の範囲について甘利経済財政政策担当大臣に伺いたい。